

〔別 紙〕
様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和 4年10月 1日 至 令和 5年 9月30日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人PBC
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☒ その他
- ③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 愛知県名古屋市千種区東山通5丁目89番地の1

(3) 設立認可年月日 昭和・平成 令和28年 3月11日

(4) 設立登記年月日 昭和・平成 令和28年 4月 1日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	長縄 敬弘	東山デンタルクリニック 管理者
理 事	長縄 直子	
同	長縄 弘康	
同		
同		
同		
同		
監 事	浅井 敏松	
同		
評 議 員		
同		
同		

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」
以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療
法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載する
こと。（医療法第47条第1項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第49条の4参照）

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数	
病院			一般病床	床
			療養病床	床
			[医療保険	床]
			[介護保険	床]
			精神病床	床
			感染症病床	床
			結核病床	床
診療所	東山デンタルクリニック	愛知県名古屋市千種区東山通 5丁目89番地の1	一般病床	床
			療養病床	床
			[医療保険	床]
			[介護保険	床]
介護老人 保健施設			入所定員	名
			通所定員	名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
該当なし		

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 4年11月20日	令和 3年度決算の決定
令和 5年 9月30日	令和 5年度の事業計画及び収支予算の決定
"	役員任期満了につき改選の承認

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債
該当なし

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債
該当なし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設
該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容
該当なし

(9) その他
該当なし

様式 3 - 2

法人名 医療法人 P B C
所在地 名古屋市千種区東山通5丁目89番地の1

※医療法人整理番号 2227

貸 借 対 照 表
(令和 5 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	111,523	I 流 動 負 債	17,319
II 固 定 資 産	72,419	II 固 定 負 債	62,985
1 有 形 固 定 資 産	38,893	(うち医療機関債)	0
2 無 形 固 定 資 産	536	負 債 合 計	80,304
3 そ の 他 の 資 産	32,990	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	0	科 目	金 額
		I 基 金	42,089
		II 積 立 金	61,549
		(うち代替基金)	0
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		純 資 産 合 計	103,638
資 産 合 計	183,942	負 債 ・ 純 資 産 合 計	183,942

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

[決算様式4-2]

法人名 医療法人PBC
所在地 名古屋市千種区東山通5丁目89番地の1

※医療法人整理番号 2207
(※ 上記は記載する必要なし)

損 益 計 算 書
(自 令和 4 年 10 月 1 日 至 令和 5 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	326,858
2 事業費用	319,831
本来業務事業利益	7,027
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業利益	7,027
II 事業外収益	1,806
III 事業外費用	538
経常利益	8,295
IV 特別利益	0
V 特別損失	0
税引前当期純利益	8,295
法人税等	1,422
当期純利益	6,872

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 2

法人名 医療法人PBC
所在地 名古屋市千種区東山通5丁目89番地の1

※医療法人整理番号 2227
(※ 上記は記載する必要なし)

財 産 目 録
(令和 5年 9 月 30 日現在)

1. 資 産 額 183,942 千円
2. 負 債 額 80,304 千円
3. 純 資 産 額 103,638 千円

(内 訳)		(単位：千円)
区 分		金 額
A 流 動 資 産		111,523
B 固 定 資 産		72,419
C 資 産 合 計 (A + B)		183,942
D 負 債 合 計		80,304
E 純 資 産 (C - D)		103,638

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

法人名 医療法人PBC
所在地 名古屋市千種区東山通5丁目89番地の1

※医療法人経理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長細 敏弘	歯科医師	当法人理事長	貸付利息の受取 (注) 1	113	役員貸付金	10,825

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 貸付金に対する利息は、市場金利を参考に決定している。(1%) また現在毎月30万円返済されている。

様式6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人PBC

理事長 長縄 敬弘 殿

私は、医療法人PBCの令和 4 年会計年度（令和 4 年10月 1日から令和 5年 9月 30日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 5年11月15日

医療法人PBC

監事 浅井 敏松

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書」とする。